

— 令和元年度 —

統一的な基準による財務書類

令和3年4月

富士市

(財政部 財政課)

# 目次

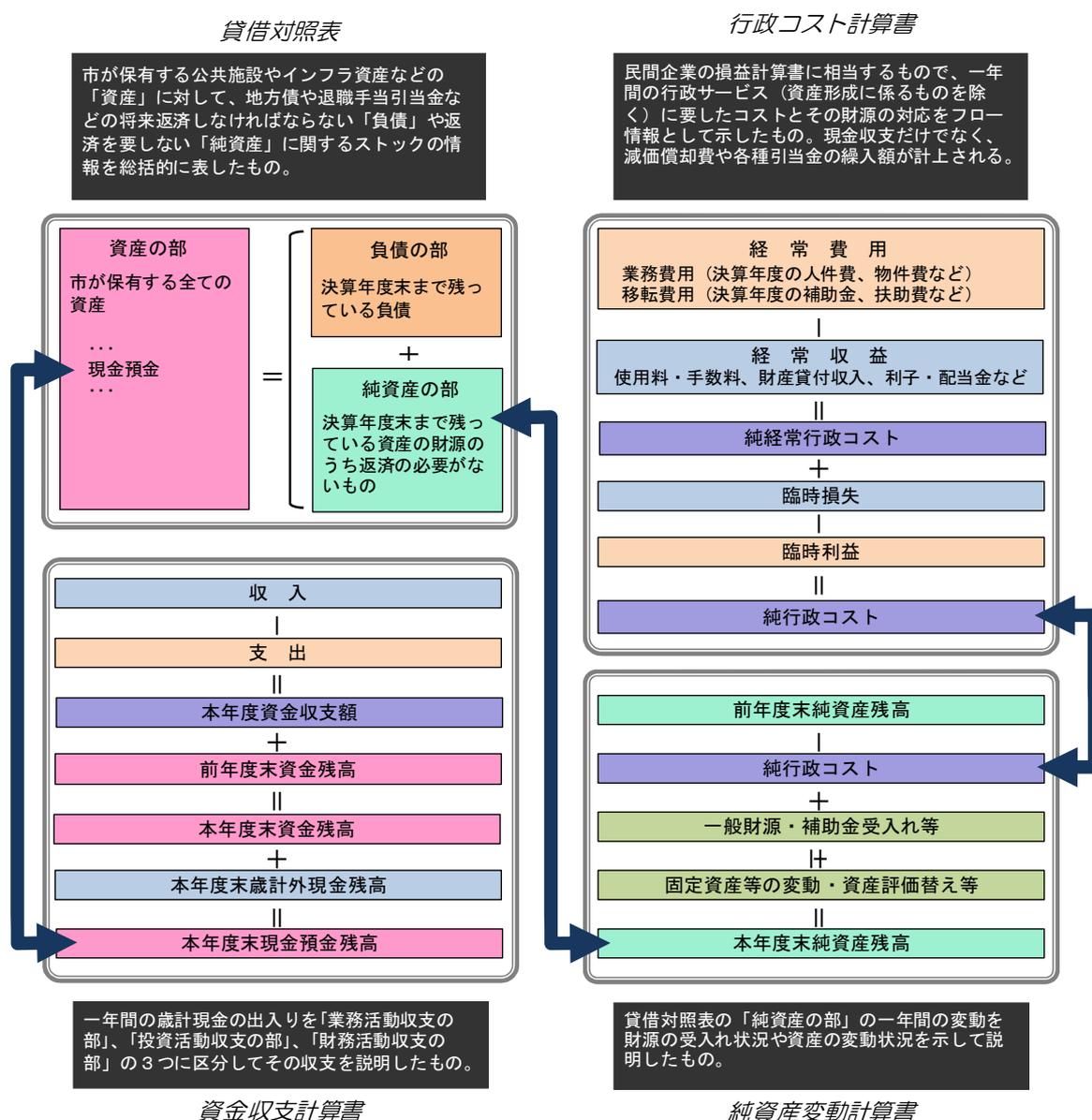
I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	25
3	全体純資産変動計算書	26
4	全体資金収支計算書	27
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	29
2	連結行政コスト計算書	31
3	連結純資産変動計算書	32
4	連結資金収支計算書	33

# I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しています。

令和元年度決算においても、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類、一部組合や外郭団体を加えた連結財務書類及び附属明細書等を公表します。

## 〔財務書類 4 表の関係〕

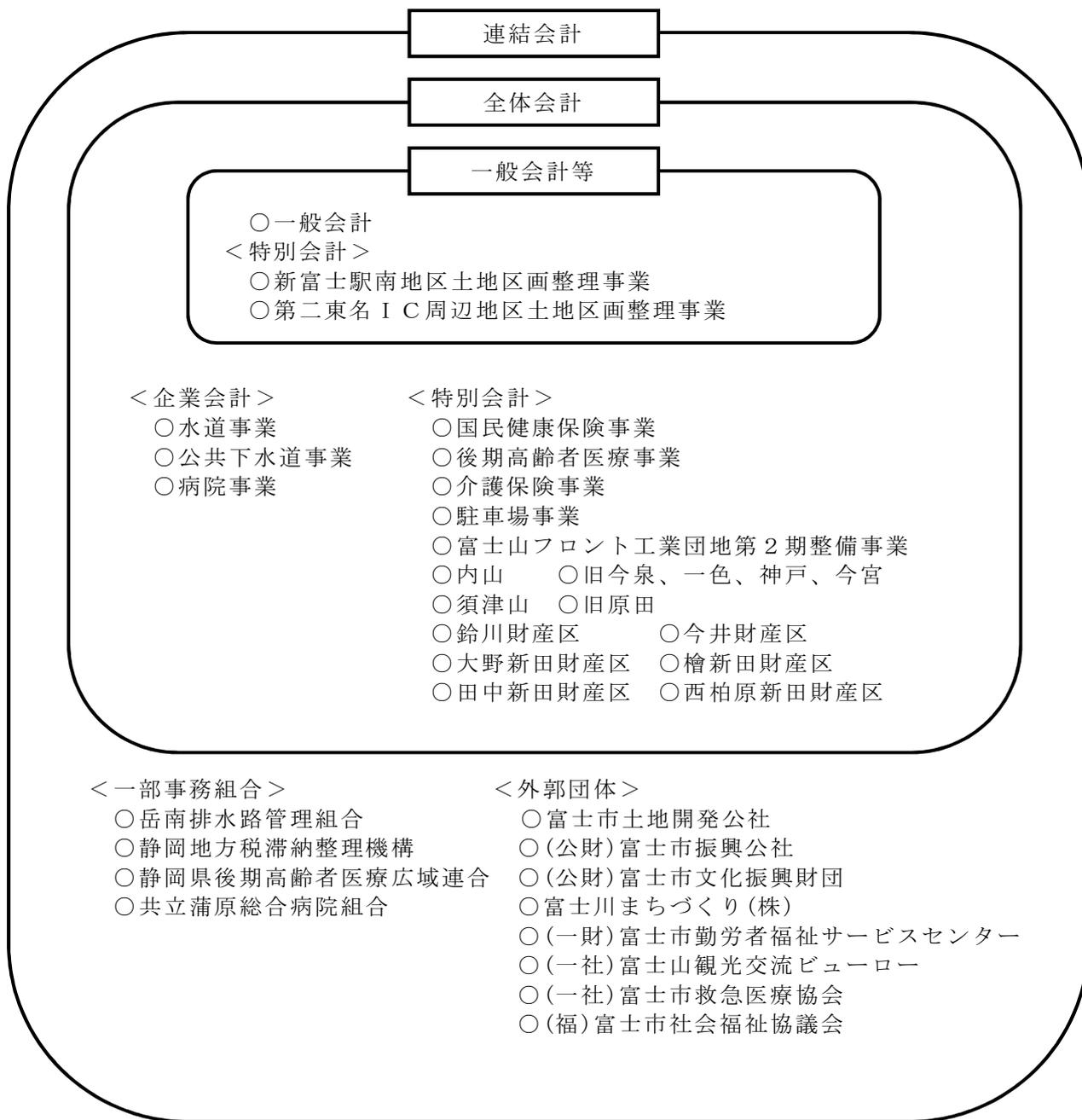


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

## II 基本的事項

### 1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



### 2 基準日

作成基準日は、令和元年度末の令和 2 年 3 月 31 日とする。

ただし、翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

### 3 貸借対照表

#### (1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計・富士山フロント工業団地第2期整備事業）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。

#### (2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

#### (3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

#### (4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金などを計上した。

#### (5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

#### (6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

## 4 行政コスト計算書

### (1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等	
他会計への繰出金		地方公営事業会計に対する繰出金	
その他		負担金、補償金など上記以外の移転費用	

### (2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

## 5 純資産変動計算書

### (1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

純資産の科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財 源	「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいう。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
そ の 他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

## 6 資金収支計算書

### (1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。

通常資金管理が、歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内 容
業務活動収支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投資活動収支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財務活動収支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

### (2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。

1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

### Ⅲ 貸借対照表

#### 1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

##### (1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額4,046億1千万円である。そのうち、「固定資産」は3,974億5千万円で資産全体の大半の98.2%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は27億7千万円で、資産に占める構成比は0.7%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は155億7千万円で、資産に占める構成比は3.8%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は71億6千万円で、資産に占める構成比は1.8%となっている。

##### (2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は1,019億4千万円で、これは資産全体の25.2%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、令和元年度末で821億8千万円の残高があるが、そのうち令和2年度分の元金償還額62億9千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額758億9千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員1,905人（令和元年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額139億2千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として13億1千万円を計上した。

##### (3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は3,026億7千万円で、資産全体の74.8%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は4,014億7千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれていることや、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	397,452,927	固定負債	93,253,210
有形固定資産	379,115,431	地方債	75,894,770
事業用資産	180,788,411	長期未払金	698,452
土地	82,684,109	退職手当引当金	13,924,752
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	182,748,489	その他	2,735,236
建物減価償却累計額	△ 108,167,987	流動負債	8,685,426
工作物	18,981,467	1年内償還予定地方債	6,290,627
工作物減価償却累計額	△ 15,083,781	未払金	259,269
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,309,827
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	825,703
その他	5,551,142	<b>負債合計</b>	<b>101,938,636</b>
その他減価償却累計額	△ 3,088,610	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,111,601	固定資産等形成分	401,475,741
インフラ資産	196,767,333	余剰分(不足分)	△ 98,802,969
土地	69,684,241		
建物	734,267		
建物減価償却累計額	△ 476,202		
工作物	284,878,678		
工作物減価償却累計額	△ 159,951,238		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,897,587		
物品	6,759,167		
物品減価償却累計額	△ 5,199,480		
無形固定資産	2,769,364		
ソフトウェア	2,730,130		
その他	39,234		
投資その他の資産	15,568,132		
投資及び出資金	8,212,061		
有価証券	212,113		
出資金	691,473		
その他	7,308,475		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	625,040		
長期貸付金	140		
基金	6,810,540		
減債基金	0		
その他	6,810,540		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 79,649		
流動資産	7,158,481		
現金預金	2,823,886		
未収金	362,855		
短期貸付金	233		
基金	4,022,582		
財政調整基金	4,022,582		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,075		
<b>資産合計</b>	<b>404,611,408</b>	<b>純資産合計</b>	<b>302,672,772</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>404,611,408</b>

#### (4) 有形固定資産

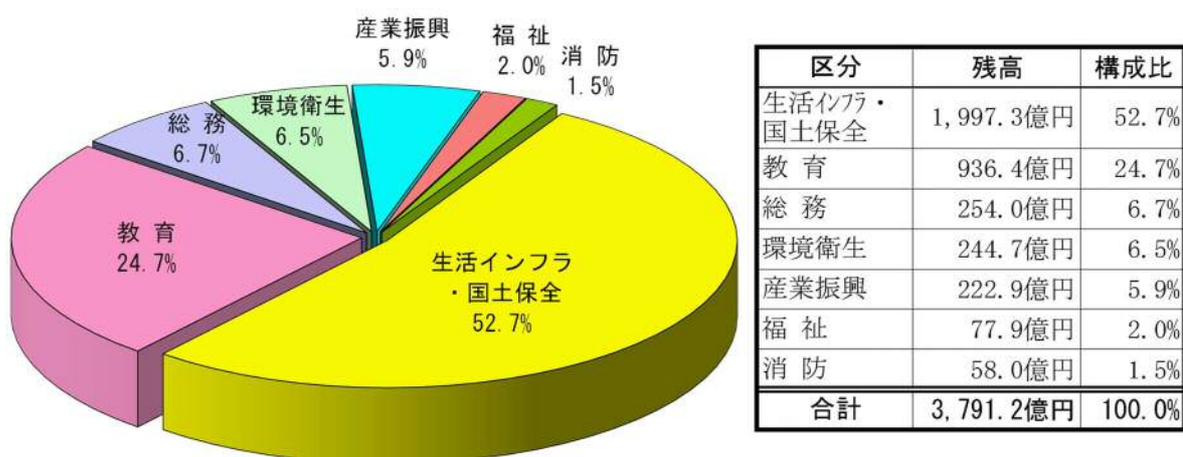
有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,791億2千万円で、資産全体の93.7%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,710億8千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額2,919億6千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。

なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,807億9千万円、インフラ資産が1,967億7千万円、物品が15億6千万円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が1,997億3千万円（構成比52.7%）で最も多く、次いで「教育」が936億4千万円（同24.7%）、「総務」が254億円（同6.7%）、「環境衛生」が244億7千万円（同6.5%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) =(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)=(G)
事業用資産	288,095,133	21,017,187	1,983,531	307,128,789	126,340,378	4,793,544	180,788,411
土地	82,384,280	571,679	271,850	82,684,109			82,684,109
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	177,037,737	7,113,036	1,402,284	182,748,489	108,167,987	3,942,935	74,580,502
工作物	17,721,306	1,269,279	9,118	18,981,467	15,083,781	334,308	3,897,686
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,567,957	1,121,596	138,411	5,551,142	3,088,610	516,301	2,462,532
建設仮勘定	4,331,872	10,941,597	161,868	15,111,601			15,111,601
インフラ資産	351,322,746	6,295,170	423,143	357,194,773	160,427,440	6,045,353	196,767,333
土地	68,208,266	1,475,975	0	69,684,241			69,684,241
建物	664,250	70,017	0	734,267	476,202	16,357	258,065
工作物	280,843,448	4,063,939	28,709	284,878,678	159,951,238	6,028,996	124,927,440
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,606,782	685,239	394,434	1,897,587			1,897,587
物品	6,207,356	551,811	0	6,759,167	5,199,480	449,079	1,559,687
合計	645,625,235	27,864,168	2,406,674	671,082,729	291,967,298	11,287,976	379,115,431

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,647,186	92,833,643	7,742,685	23,711,792	14,128,852	3,999,079	24,725,174	180,788,411
土地	7,780,936	46,151,814	3,622,426	3,189,955	8,273,425	1,280,466	12,385,087	82,684,109
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	5,728,928	43,505,529	4,042,775	5,428,122	3,356,208	2,200,047	10,318,893	74,580,502
工作物	101,177	2,081,768	74,339	83,530	443,477	518,566	594,829	3,897,686
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,050,611	3,145	2,645	0	0	1,406,131	2,462,532
建設仮勘定	36,145	43,921	0	15,007,540	3,761	0	20,234	15,111,601
インフラ資産	186,082,457	147,481	840	697,533	8,149,665	1,128,055	561,302	196,767,333
土地	69,376,562	0	840	175,364	23,102	44,556	63,817	69,684,241
建物	221,566	0	0	7,191	29,308	0	0	258,065
工作物	114,809,500	147,481	0	311,342	8,089,031	1,083,499	486,587	124,927,440
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,674,829	0	0	203,636	8,224	0	10,898	1,897,587
物品	1,086	654,192	47,659	61,127	11,979	672,393	111,251	1,559,687
合計	199,730,729	93,635,316	7,791,184	24,470,452	22,290,496	5,799,527	25,397,727	379,115,431

## 2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

### (1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は130億8千万円、負債は86億3千万円それぞれ増加し、純資産は差引き44億5千万円増加した。

### (2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建設仮勘定が107億8千万円増加したことなどにより137億1千万円増加した。またインフラ資産は、土地が14億8千万円増加したが、工作物が19億9千万円減少したことなどにより1億7千万円減少した。

無形固定資産は3億8千万円、投資その他の資産は1億2千万円それぞれ増加した。流動資産は基金が8億円減少したことなどにより10億4千万円減少した。

### (3) 負債の増減

負債は、流動負債が短期リース債務などの増により7億3千万円増加し、また地方債や長期リース債務などの増により固定負債が79億円増加したため、86億3千万円の増となった。

### (4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、44億5千万円の増となった。

### (5) 指標に見る財政状況

#### ①純資産構成比率 = 純資産÷資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

H30 76.2% → R1 74.8% (△1.4ポイント)

#### ②流動比率 = 流動資産÷流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

H30 103.2% → R1 82.4% (△20.8ポイント)

#### ③固定比率 = 固定資産÷純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

H30 128.5% → R1 131.3% (+2.8ポイント)

## 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	H30	R1	R1-H30	増減率
<b>【資産の部】</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>383,325,331</b>	<b>397,452,927</b>	<b>14,127,596</b>	<b>3.7%</b>
1 有形固定資産	365,482,766	379,115,431	13,632,665	3.7%
(1) 事業用資産	167,082,476	180,788,411	13,705,935	8.2%
①土地	82,384,280	82,684,109	299,829	0.4%
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	-
③建物	73,453,488	74,580,502	1,127,014	1.5%
④工作物	3,003,617	3,897,686	894,069	29.8%
⑤その他	1,857,237	2,462,532	605,295	32.6%
⑥建設仮勘定	4,331,873	15,111,601	10,779,728	248.8%
(2) インフラ資産	196,937,547	196,767,333	△ 170,214	△ 0.1%
①土地	68,208,266	69,684,241	1,475,975	2.2%
②建物	204,405	258,065	53,660	26.3%
③工作物	126,918,094	124,927,440	△ 1,990,654	△ 1.6%
④その他	0	0	0	-
⑤建設仮勘定	1,606,782	1,897,587	290,805	18.1%
(3) 物品	1,462,743	1,559,687	96,944	6.6%
2 無形固定資産	2,390,684	2,769,364	378,680	15.8%
3 投資その他の資産	15,451,881	15,568,132	116,251	0.8%
(1) 投資及び出資金	7,940,502	8,212,061	271,559	3.4%
(2) 長期延滞債権	685,448	625,040	△ 60,408	△ 8.8%
(3) 長期貸付金	3,973	140	△ 3,833	△ 96.5%
(4) 基金	6,900,174	6,810,540	△ 89,634	△ 1.3%
(5) 徴収不能引当金	△ 78,216	△ 79,649	△ 1,433	△ 1.8%
<b>II 流動資産</b>	<b>8,202,142</b>	<b>7,158,481</b>	<b>△ 1,043,661</b>	<b>△ 12.7%</b>
1 現金預金	3,042,272	2,823,886	△ 218,386	△ 7.2%
2 未収金	381,877	362,855	△ 19,022	△ 5.0%
3 短期貸付金	396	233	△ 163	△ 41.2%
4 基金	4,822,219	4,022,582	△ 799,637	△ 16.6%
(1) 財政調整基金	4,822,219	4,022,582	△ 799,637	△ 16.6%
5 徴収不能引当金	△ 44,622	△ 51,075	△ 6,453	△ 14.5%
<b>資 産 合 計</b>	<b>391,527,473</b>	<b>404,611,408</b>	<b>13,083,935</b>	<b>3.3%</b>
<b>【負債の部】</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>85,352,757</b>	<b>93,253,210</b>	<b>7,900,453</b>	<b>9.3%</b>
1 地方債	69,399,633	75,894,770	6,495,137	9.4%
2 長期未払金	957,721	698,452	△ 259,269	△ 27.1%
3 退職手当引当金	13,712,522	13,924,752	212,230	1.5%
4 その他	1,282,881	2,735,236	1,452,355	113.2%
<b>II 流動負債</b>	<b>7,951,234</b>	<b>8,685,426</b>	<b>734,192</b>	<b>9.2%</b>
1 1年内償還予定地方債	6,209,900	6,290,627	80,727	1.3%
2 未払金	263,638	259,269	△ 4,369	△ 1.7%
3 前受金	0	0	0	-
4 賞与等引当金	1,123,865	1,309,827	185,962	16.5%
5 その他	353,831	825,703	471,872	133.4%
<b>負 債 合 計</b>	<b>93,303,991</b>	<b>101,938,636</b>	<b>8,634,645</b>	<b>9.3%</b>
<b>【純資産の部】</b>				
<b>I 固定資産等形成分</b>	<b>388,147,947</b>	<b>401,475,741</b>	<b>13,327,794</b>	<b>3.4%</b>
<b>II 余剰分(不足分)</b>	<b>△ 89,924,465</b>	<b>△ 98,802,969</b>	<b>△ 8,878,504</b>	<b>9.9%</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>298,223,482</b>	<b>302,672,772</b>	<b>4,449,290</b>	<b>1.5%</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>391,527,473</b>	<b>404,611,408</b>	<b>13,083,935</b>	<b>3.3%</b>

#### IV 行政コスト計算書

##### 1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

###### (1) 全体の状況

令和元年度の経常費用の総額は844億3千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が156億1千万円(構成比18.5%)、「物件費等」が297億3千万円(同35.2%)、「その他の業務費用」が11億5千万円(同1.4%)、「移転費用」が379億4千万円(同44.9%)となっている。

区 分	主な経費	金 額 (千円)	構成比	
経常費用	業務費用		46,489,422	55.1%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	15,611,327	18.5%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	29,728,472	35.2%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	1,149,623	1.4%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	37,944,615	44.9%
合 計			84,434,037	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で24億9千万円(使用料・手数料15億9千万円、その他9億円)の収入があるが、これは経常費用に対して2.9%を占めている。

# 一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	84,434,037
業務費用	46,489,422
人件費	15,611,327
職員給与費	13,051,753
賞与等引当金繰入額	1,309,827
退職手当引当金繰入額	842,311
その他	407,436
物件費等	29,728,472
物件費	16,258,500
維持補修費	1,320,512
減価償却費	12,149,460
その他	0
その他の業務費用	1,149,623
支払利息	457,281
徴収不能引当金繰入額	125,122
その他	567,220
移転費用	37,944,615
補助金等	9,780,884
社会保障給付	18,835,880
他会計への繰出金	7,644,025
その他	1,683,826
経常収益	2,485,037
使用料及び手数料	1,585,080
その他	899,957
純経常行政コスト	81,949,000
臨時損失	886,050
災害復旧事業費	32,261
資産除売却損	853,789
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	420,509
資産売却益	106,460
その他	314,049
純行政コスト	82,414,541

## V 純資産変動計算書

### 1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで44億5千万円の増となった。その内訳を見ると、「純行政コスト」で824億2千万円の費用を要している一方で、「税収等」と「国県等補助金」の財源が合計791億7千万円であるため、差引き32億5千万円の財源不足になった。また、「無償所管換等」は77億円の増となっている。

### 一般会計等純資産変動計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	298,223,482	388,147,947	△ 89,924,465
純行政コスト(△)	△ 82,414,541		△ 82,414,541
財源	79,168,496		79,168,496
税収等	56,620,530		56,620,530
国県等補助金	22,547,966		22,547,966
本年度差額	△ 3,246,045		△ 3,246,045
固定資産等の変動(内部変動)		5,632,459	△ 5,632,459
有形固定資産等の増加		19,313,625	△ 19,313,625
有形固定資産等の減少		△ 12,997,616	12,997,616
貸付金・基金等の増加		2,034,860	△ 2,034,860
貸付金・基金等の減少		△ 2,718,410	2,718,410
資産評価差額	△ 5,702	△ 5,702	
無償所管換等	7,701,037	7,701,037	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,449,290	13,327,794	△ 8,878,504
本年度末純資産残高	302,672,772	401,475,741	△ 98,802,969

## 2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

## VI 資金収支計算書

### 1 区分別の収支の状況

#### (1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料及び手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

令和元年度は、支出が717億9千万円であるのに対し、収入は779億9千万円であったため、差引き62億円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支の補填財源として使用される。

#### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された185億円となっている。

これに対して収入は、基金取崩収入や貸付金元金回収収入など61億9千万円であるため、収支は123億1千万円の赤字となっている。

#### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で69億円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債が主なもので、合計で127億9千万円であるため、収支は58億9千万円の黒字となっている。

#### (4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金62億円及び財務活動収支の剰余金58億9千万円を、投資活動収支の赤字分123億1千万円に補填すると、令和元年度の全体収支は2億2千万円の赤字となる。

その結果、前年度末の資金残高は30億4千万円であるため、この2億2千万円の赤字を加味すると、令和元年度末の資金残高は28億2千万円となる。なお、これは、貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、65億4千万円の赤字となっている。

# 一般会計等資金収支計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	71,754,064
業務費用支出	33,809,449
人件費支出	15,213,135
物件費等支出	17,579,012
支払利息支出	457,281
その他の支出	560,021
移転費用支出	37,944,615
補助金等支出	9,780,884
社会保障給付支出	18,835,880
他会計への繰出支出	7,644,025
その他の支出	1,683,826
業務収入	77,646,346
税収等収入	56,614,559
国県等補助金収入	18,581,817
使用料及び手数料収入	1,585,659
その他の収入	864,311
臨時支出	32,261
災害復旧事業費支出	32,261
その他の支出	0
臨時収入	346,133
<b>業務活動収支</b>	<b>6,206,154</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,500,931
公共施設等整備費支出	16,964,474
基金積立金支出	436,457
投資及び出資金支出	277,260
貸付金支出	822,740
その他の支出	0
投資活動収入	6,189,089
国県等補助金収入	3,934,065
基金取崩収入	1,325,729
貸付金元金回収収入	822,767
資産売却収入	106,528
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,311,842</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,898,398
地方債償還支出	6,209,836
その他の支出	688,562
財務活動収入	12,785,700
地方債発行収入	12,785,700
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>5,887,302</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 218,386</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,042,272</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,823,886</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,823,886

## Ⅶ 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせて指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

### 1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

#### (1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

〈H30〉 $391,527,473 \text{千円} \div 253,410 \text{人} \doteq \underline{1,545 \text{千円/人}}$

〈R1〉 $404,611,408 \text{千円} \div 252,605 \text{人} \doteq \underline{1,602 \text{千円/人}}$

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

〈H30〉 $391,527,473 \text{千円} \div 89,024,394 \text{千円} \doteq \underline{4.4 \text{年}}$

〈R1〉 $404,611,408 \text{千円} \div 100,009,540 \text{千円} \doteq \underline{4.0 \text{年}}$

#### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

〈H30〉 $280,142,470 \text{千円} \div 487,042,054 \text{千円} \times 100 \doteq \underline{57.5\%}$

〈R1〉 $291,967,298 \text{千円} \div 499,653,210 \text{千円} \times 100 \doteq \underline{58.4\%}$

### 2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

#### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

### ①純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕純資産÷資産×100

<H30>298,223,482千円÷391,527,473千円×100≒76.2%

<R1> 302,672,772千円÷404,611,408千円×100≒74.8%

### ②将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕負債（地方債残高＋未払金）÷固定資産×100

<H30>76,830,892千円÷383,325,331千円×100≒20.0%

<R1> 83,143,118千円÷397,452,927千円×100≒20.9%

## 3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

### (1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕負債÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

<H30> 93,303,991千円÷253,410人≒368千円／人

<R1> 101,938,636千円÷252,605人≒404千円／人

### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

<H30>10,834,146千円＋△ 9,634,054千円＝1,200,092千円

<R1> 6,663,435千円＋△13,201,114千円＝△6,537,679千円

## 4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

### (1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕経常費用÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

<H30>79,102,321千円÷253,410人≒312千円／人

<R1> 84,434,037千円÷252,605人≒334千円／人

## 5 弾力性<資産形成を行う余裕はどのくらいあるか>

### (1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕 純経常行政コスト÷税収等×100

<H30> 76,341,270千円÷56,664,477千円×100≒134.7%

<R1> 81,949,000千円÷56,620,530千円×100≒144.7%

## 6 自律性<歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか>

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料及び手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益÷経常費用×100

<H30> 2,761,051千円÷79,102,321千円×100≒3.5%

<R1> 2,485,037千円÷84,434,037千円×100≒2.9%

## Ⅷ 全体財務書類

### 1 全体貸借対照表

#### (1) 全体の状況

令和元年度の市の会計全体の資産は純計で5,248億2千万円であり、それに対して負債は1,449億6千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,798億6千万円となる。

#### 全体貸借対照表(内訳表・令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)	
		一般会計等	企業会計				その他
[資産の部]							
I	固定資産	397,452,927	111,949,791	7,058,112	516,460,830	△ 7,308,475	509,152,355
1	有形固定資産	379,115,431	111,819,531	3,311,971	494,246,933	0	494,246,933
	(1)事業用資産	180,788,411	5,206,274	3,236,724	189,231,409	0	189,231,409
	(2)インフラ資産	196,767,333	104,592,224	63,771	301,423,328	0	301,423,328
	(3)物品	1,559,687	2,021,033	11,476	3,592,196	0	3,592,196
2	無形固定資産	2,769,364	30,240	405	2,800,009	0	2,800,009
3	投資その他の資産	15,568,132	100,020	3,745,736	19,413,888	△ 7,308,475	12,105,413
	(1)投資及び出資金	8,212,061	100,020	0	8,312,081	△ 7,308,475	1,003,606
	(2)長期延滞債権	625,040	0	607,728	1,232,768	0	1,232,768
	(3)長期貸付金	140	4,800	0	4,940	0	4,940
	(4)基金	6,810,540	0	3,230,218	10,040,758	0	10,040,758
	(5)その他	0	0	0	0	0	0
	(6)徴収不能引当金	△ 79,649	△ 4,800	△ 92,210	△ 176,659	0	△ 176,659
II	流動資産	7,158,481	7,973,113	543,390	15,674,984	0	15,674,984
1	現金預金	2,823,886	5,304,991	183,701	8,312,578	0	8,312,578
2	未収金	362,855	2,526,862	415,895	3,305,612	0	3,305,612
3	短期貸付金	233	0	8,000	8,233	0	8,233
4	基金	4,022,582	0	0	4,022,582	0	4,022,582
5	棚卸資産その他	0	176,282	0	176,282	0	176,282
6	徴収不能引当金	△ 51,075	△ 35,022	△ 64,206	△ 150,303	0	△ 150,303
資産合計		404,611,408	119,922,904	7,601,502	532,135,814	△ 7,308,475	524,827,339
[負債の部]							
I	固定負債	93,253,210	35,758,727	32,149	129,044,086	0	129,044,086
1	地方債	75,894,770	32,782,093	0	108,676,863	0	108,676,863
2	長期未払金	698,452	0	0	698,452	0	698,452
3	退職手当引当金	13,924,752	2,975,527	0	16,900,279	0	16,900,279
4	その他	2,735,236	1,107	32,149	2,768,492	0	2,768,492
II	流動負債	8,685,426	7,180,051	53,112	15,918,589	0	15,918,589
1	1年以内償還予定地方債	6,290,627	3,633,529	0	9,924,156	0	9,924,156
2	未払金	259,269	2,931,559	0	3,190,828	0	3,190,828
3	前受金	0	0	0	0	0	0
4	賞与等引当金	1,309,827	433,356	39,407	1,782,590	0	1,782,590
5	預り金その他	825,703	181,607	13,705	1,021,015	0	1,021,015
負債合計		101,938,636	42,938,778	85,261	144,962,675	0	144,962,675
[純資産の部]							
純資産合計		302,672,772	76,984,126	7,516,241	387,173,139	△ 7,308,475	379,864,664
負債及び純資産合計		404,611,408	119,922,904	7,601,502	532,135,814	△ 7,308,475	524,827,339

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	509,152,355	固定負債	129,044,086
有形固定資産	494,246,933	地方債	108,676,863
事業用資産	189,231,409	長期未払金	698,452
土地	85,683,564	退職手当引当金	16,900,279
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	194,202,732	その他	2,768,492
建物減価償却累計額	△ 116,530,656	流動負債	15,918,589
工作物	19,578,948	1年内償還予定地方債	9,924,156
工作物減価償却累計額	△ 15,433,426	未払金	3,190,828
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,782,590
航空機	0	預り金	49,771
航空機減価償却累計額	0	その他	971,244
その他	5,621,570	<b>負債合計</b>	<b>144,962,675</b>
その他減価償却累計額	△ 3,155,736	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,114,772	固定資産等形成分	513,183,169
インフラ資産	301,423,328	余剰分(不足分)	△ 133,318,505
土地	73,918,874	他団体出資等分	0
建物	6,098,188		
建物減価償却累計額	△ 2,060,045		
工作物	410,536,408		
工作物減価償却累計額	△ 195,935,668		
その他	14,703,199		
その他減価償却累計額	△ 8,172,490		
建設仮勘定	2,334,862		
物品	14,411,747		
物品減価償却累計額	△ 10,819,551		
無形固定資産	2,800,009		
ソフトウェア	2,749,854		
その他	50,155		
投資その他の資産	12,105,413		
投資及び出資金	1,003,606		
有価証券	312,133		
出資金	691,473		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,232,768		
長期貸付金	4,940		
基金	10,040,758		
減債基金	0		
その他	10,040,758		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 176,659		
流動資産	15,674,984		
現金預金	8,312,578		
未収金	3,305,612		
短期貸付金	8,233		
基金	4,022,582		
財政調整基金	4,022,582		
減債基金	0		
棚卸資産	46,128		
その他	130,154		
徴収不能引当金	△ 150,303	<b>純資産合計</b>	<b>379,864,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>524,827,339</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>524,827,339</b>

## 2 全体行政コスト計算書

### (1) 経常費用の状況

令和元年度の経常費用の総額は1,460億6千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が712億3千万円で、その内訳は人件費が247億円(構成比16.9%)、物件費等が433億9千万円(同29.7%)、その他の業務費用が31億4千万円(同2.1%)となっている。また、移転費用は748億3千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で218億4千万円(使用料及び手数料200億2千万円、その他18億2千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して15.0%を占めている。

### 全体行政コスト計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	146,064,327
業務費用	71,231,959
人件費	24,706,372
職員給与費	20,366,228
賞与等引当金繰入額	1,840,469
退職手当引当金繰入額	1,133,451
その他	1,366,224
物件費等	43,387,649
物件費	24,796,281
維持補修費	1,894,194
減価償却費	16,695,070
その他	2,104
その他の業務費用	3,137,938
支払利息	1,164,738
徴収不能引当金繰入額	320,727
その他	1,652,473
移転費用	74,832,368
補助金等	54,293,223
社会保障給付	18,851,802
他会計への繰出金	0
その他	1,687,343
経常収益	21,842,075
使用料及び手数料	20,016,795
その他	1,825,280
純経常行政コスト	124,222,252
臨時損失	886,050
災害復旧事業費	32,261
資産除売却損	853,789
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	424,155
資産売却益	108,744
その他	315,411
純行政コスト	124,684,147

### 3 全体純資産変動計算書

#### (1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで53億1千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が136億2千万円の増、余剰分（不足分）が83億1千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,246億8千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,220億8千万円になるため、差引き26億円の財源不足となっている。

### 全体純資産変動計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	374,554,240	499,567,482	△ 125,013,242
純行政コスト(△)	△ 124,684,147		△ 124,684,147
財源	122,076,183		122,076,183
税金等	74,958,639		74,958,639
国県等補助金	47,117,544		47,117,544
本年度差額	△ 2,607,964		△ 2,607,964
固定資産等の変動(内部変動)		5,697,299	△ 5,697,299
有形固定資産等の増加		23,543,711	△ 23,543,711
有形固定資産等の減少		△ 17,627,815	17,627,815
貸付金・基金等の増加		3,535,464	△ 3,535,464
貸付金・基金等の減少		△ 3,754,061	3,754,061
資産評価差額	△ 5,702	△ 5,702	
無償所管換等	7,924,090	7,924,090	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,310,424	13,615,687	△ 8,305,263
本年度末純資産残高	379,864,664	513,183,169	△ 133,318,505

#### 4 全体資金収支計算書

##### (1) 業務活動収支の状況

令和元年度は、支出が1,287億2千万円であるのに対し、収入は1,398億1千万円であったため、差引き110億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

##### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が233億4千万円であるのに対し、収入は69億5千万円であり、差引き163億9千万円の赤字となっている。

##### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が105億2千万円であるのに対して、収入は147億2千万円であり、差引き42億円の収入超過となっている。

##### (4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金110億9千万円と財務活動収支の剰余金42億円を投資活動収支の赤字分163億9千万円に補填すると、令和元年度の全体収支は11億円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は94億2千万円であるため、この11億円の赤字を加味すると、令和元年度末の資金残高は83億2千万円となった。

# 全体資金収支計算書

〔 自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	128,689,534
業務費用支出	53,852,347
人件費支出	24,347,767
物件費等支出	26,799,540
支払利息支出	1,164,746
その他の支出	1,540,294
移転費用支出	74,837,187
補助金等支出	54,298,042
社会保障給付支出	18,851,802
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,687,343
業務収入	139,463,368
税収等収入	74,911,982
国県等補助金収入	42,710,424
使用料及び手数料収入	20,167,156
その他の収入	1,673,806
臨時支出	32,261
災害復旧事業費支出	32,261
その他の支出	0
臨時収入	346,133
業務活動収支	11,087,706
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,342,336
公共施設等整備費支出	21,215,426
基金積立金支出	1,292,570
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	834,340
その他の支出	0
投資活動収入	6,951,020
国県等補助金収入	4,377,033
基金取崩収入	1,642,322
貸付金元金回収収入	822,767
資産売却収入	108,898
その他の収入	0
投資活動収支	△ 16,391,316
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,522,268
地方債償還支出	9,824,624
その他の支出	697,644
財務活動収入	14,721,100
地方債発行収入	14,721,100
その他の収入	0
財務活動収支	4,198,832
本年度資金収支額	△ 1,104,778
前年度末資金残高	9,417,356
本年度末資金残高	8,312,578
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	8,312,578

## IX 連結財務書類

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 全体の状況

令和元年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産合計は5,412億7千万円であり、それに対して負債は1,481億1千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,931億6千万円となる。

#### 連結貸借対照表(内訳表・令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
		一般会計等	企業会計				
〔資産の部〕							
I 固定資産	397,452,927	111,949,791	7,058,112	14,505,953	530,966,783	△ 7,906,475	523,060,308
1 有形固定資産	379,115,431	111,819,531	3,311,971	8,926,154	503,173,087	0	503,173,087
(1)事業用資産	180,788,411	5,206,274	3,236,724	1,886,516	191,117,925	0	191,117,925
(2)インフラ資産	196,767,333	104,592,224	63,771	6,457,491	307,880,819	0	307,880,819
(3)物品	1,559,687	2,021,033	11,476	582,147	4,174,343	0	4,174,343
2 無形固定資産	2,769,364	30,240	405	125,618	2,925,627	0	2,925,627
3 投資その他の資産	15,568,132	100,020	3,745,736	5,454,181	24,868,069	△ 7,906,475	16,961,594
(1)投資及び出資金	8,212,061	100,020	0	1,679	8,313,760	△ 7,906,475	407,285
(2)長期延滞債権	625,040	0	607,728	1,108	1,233,876	0	1,233,876
(3)長期貸付金	140	4,800	0	18,751	23,691	0	23,691
(4)基金	6,810,540	0	3,230,218	5,379,747	15,420,505	0	15,420,505
(5)その他	0	0	0	56,513	56,513	0	56,513
(6)徴収不能引当金	△ 79,649	△ 4,800	△ 92,210	△ 3,617	△ 180,276	0	△ 180,276
II 流動資産	7,158,481	7,973,113	543,390	2,537,362	18,212,346	0	18,212,346
1 現金預金	2,823,886	5,304,991	183,701	1,710,287	10,022,865	0	10,022,865
2 未収金	362,855	2,526,862	415,895	792,349	4,097,961	0	4,097,961
3 短期貸付金	233	0	8,000	0	8,233	0	8,233
4 基金	4,022,582	0	0	6,167	4,028,749	0	4,028,749
5 棚卸資産その他	0	176,282	0	29,682	205,964	0	205,964
6 徴収不能引当金	△ 51,075	△ 35,022	△ 64,206	△ 1,123	△ 151,426	0	△ 151,426
III 繰延資産	0	0	0	1,434	1,434	0	1,434
資産合計	404,611,408	119,922,904	7,601,502	17,044,749	549,180,563	△ 7,906,475	541,274,088
〔負債の部〕							
I 固定負債	93,253,210	35,758,727	32,149	1,565,853	130,609,939	0	130,609,939
1 地方債	75,894,770	32,782,093	0	813,135	109,489,998	0	109,489,998
2 長期未払金	698,452	0	0	0	698,452	0	698,452
3 退職手当引当金	13,924,752	2,975,527	0	480,489	17,380,768	0	17,380,768
4 その他	2,735,236	1,107	32,149	272,229	3,040,721	0	3,040,721
II 流動負債	8,685,426	7,180,051	53,112	1,583,673	17,502,262	0	17,502,262
1 1年以内償還予定地方債	6,290,627	3,633,529	0	796,720	10,720,876	0	10,720,876
2 未払金	259,269	2,931,559	0	396,453	3,587,281	0	3,587,281
3 未払費用	0	0	0	51,770	51,770	0	51,770
4 前受金	0	0	0	42,434	42,434	0	42,434
5 賞与等引当金	1,309,827	433,356	39,407	153,692	1,936,282	0	1,936,282
6 預り金その他	825,703	181,607	13,705	142,604	1,163,619	0	1,163,619
負債合計	101,938,636	42,938,778	85,261	3,149,526	148,112,201	0	148,112,201
〔純資産の部〕							
純資産合計	302,672,772	76,984,126	7,516,241	13,895,223	401,068,362	△ 7,906,475	393,161,887
負債及び純資産合計	404,611,408	119,922,904	7,601,502	17,044,749	549,180,563	△ 7,906,475	541,274,088

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	523,060,308	固定負債	130,609,939
有形固定資産	503,173,087	地方債	109,489,998
事業用資産	191,117,925	長期未払金	698,452
土地	86,184,396	退職手当引当金	17,380,768
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	198,682,370	その他	3,040,721
建物減価償却累計額	△ 119,700,058	流動負債	17,502,262
工作物	19,815,493	1年内償還予定地方債	10,720,876
工作物減価償却累計額	△ 15,605,596	未払金	3,587,281
船舶	0	未払費用	51,770
船舶減価償却累計額	0	前受金	42,434
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,936,282
航空機	0	預り金	106,195
航空機減価償却累計額	0	その他	1,057,424
その他	5,666,615	<b>負債合計</b>	<b>148,112,201</b>
その他減価償却累計額	△ 3,189,886	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,114,950	固定資産等形成分	527,097,290
インフラ資産	307,880,819	余剰分(不足分)	△ 133,980,651
土地	74,749,807	他団体出資等分	45,248
建物	6,317,194		
建物減価償却累計額	△ 2,162,444		
工作物	422,789,373		
工作物減価償却累計額	△ 202,736,957		
その他	14,703,199		
その他減価償却累計額	△ 8,172,491		
建設仮勘定	2,393,138		
物品	15,774,226		
物品減価償却累計額	△ 11,599,883		
無形固定資産	2,925,627		
ソフトウェア	2,854,837		
その他	70,790		
投資その他の資産	16,961,594		
投資及び出資金	407,285		
有価証券	283,649		
出資金	123,636		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,233,876		
長期貸付金	23,691		
基金	15,420,505		
減債基金	0		
その他	15,420,505		
その他	56,513		
徴収不能引当金	△ 180,276		
流動資産	18,212,346		
現金預金	10,022,865		
未収金	4,097,961		
短期貸付金	8,233		
基金	4,028,749		
財政調整基金	4,028,749		
減債基金	0		
棚卸資産	71,334		
その他	134,630		
徴収不能引当金	△ 151,426		
繰延資産	1,434	<b>純資産合計</b>	<b>393,161,887</b>
<b>資産合計</b>	<b>541,274,088</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>541,274,088</b>

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であることみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

## 2 連結行政コスト計算書

### (1) 経常費用の状況

令和元年度の経常費用の総額は1,806億4千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が281億5千万円(構成比15.6%)、「物件費等」が472億4千万円(同26.2%)、「その他の業務費用」が37億9千万円(同2.1%)となっている。また、「移転費用」は1,014億6千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で283億6千万円(使用料・手数料222億9千万円、その他60億7千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して15.7%を占めている。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	180,636,940
業務費用	79,176,882
人件費	28,147,704
職員給与費	23,258,463
賞与等引当金繰入額	2,004,012
退職手当引当金繰入額	1,260,768
その他	1,624,461
物件費等	47,238,275
物件費	27,044,552
維持補修費	1,976,010
減価償却費	17,187,402
その他	1,030,311
その他の業務費用	3,790,903
支払利息	1,187,705
徴収不能引当金繰入額	323,051
その他	2,280,147
移転費用	101,460,058
補助金等	53,877,180
社会保障給付	45,887,376
他会計への繰出金	0
その他	1,695,502
経常収益	28,359,681
使用料及び手数料	22,290,881
その他	6,068,800
純経常行政コスト	152,277,259
臨時損失	963,297
災害復旧事業費	32,261
資産除売却損	858,060
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	72,976
臨時利益	435,738
資産売却益	114,833
その他	320,905
純行政コスト	152,804,818

### 3 連結純資産変動計算書

#### (1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで51億3千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が134億7千万円の増、余剰分（不足分）が83億4千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,528億円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,500億3千万円になるため、差引き27億7千万円の財源不足となっている。

### 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,030,475	513,625,568	△ 125,642,248	47,155
純行政コスト(△)	△ 152,804,818		△ 152,802,911	△ 1,907
財源	150,037,102		150,037,102	0
税金等	91,788,189		91,788,189	0
国県等補助金	58,248,913		58,248,913	0
本年度差額	△ 2,767,716		△ 2,765,809	△ 1,907
固定資産等の変動(内部変動)		5,628,539	△ 5,628,539	
有形固定資産等の増加		24,193,442	△ 24,193,442	
有形固定資産等の減少		△ 18,384,896	18,384,896	
貸付金・基金等の増加		4,067,875	△ 4,067,875	
貸付金・基金等の減少		△ 4,247,882	4,247,882	
資産評価差額	△ 41,723	△ 41,723		
無償所管換等	7,923,599	7,923,599		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	17,252	△ 38,693	55,945	0
本年度純資産変動額	5,131,412	13,471,722	△ 8,338,403	△ 1,907
本年度末純資産残高	393,161,887	527,097,290	△ 133,980,651	45,248

#### 4 連結資金収支計算書

##### (1) 業務活動収支の状況

令和元年度は、支出が1,586億7千万円であるのに対し、収入は1,697億6千万円であったため、差引き110億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

##### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が237億7千万円であるのに対し、収入は70億3千万円であり、差引き167億4千万円の赤字となっている。

##### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が106億6千万円であるのに対して、収入は147億5千万円であり、差引き40億9千万円の黒字となっている。

##### (4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金110億9千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分126億5千万円に補填すると、令和元年度の全体収支は15億6千万円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は115億8千万円であるため、この15億6千万円の赤字を加味すると、令和元年度末の資金残高は100億2千万円となった。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	158,636,730
業務費用支出	57,204,168
人件費支出	26,070,622
物件費等支出	27,725,321
支払利息支出	1,187,333
その他の支出	2,220,892
移転費用支出	101,432,562
補助金等支出	53,850,913
社会保障給付支出	45,887,376
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,694,273
業務収入	169,408,997
税収等収入	91,734,047
国県等補助金収入	53,440,660
使用料及び手数料収入	22,420,109
その他の収入	1,814,181
臨時支出	32,261
災害復旧事業費支出	32,261
その他の支出	0
臨時収入	346,133
<b>業務活動収支</b>	<b>11,086,139</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,772,596
公共施設等整備費支出	21,586,863
基金積立金支出	1,346,719
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	839,014
その他の支出	0
投資活動収入	7,032,701
国県等補助金収入	4,377,033
基金取崩収入	1,717,298
貸付金元金回収収入	823,751
資産売却収入	114,619
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,739,895</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,664,847
地方債償還支出	9,965,576
その他の支出	699,271
財務活動収入	14,757,836
地方債発行収入	14,757,836
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>4,092,989</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,560,767</b>
前年度末資金残高	11,584,847
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,802
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,021,278</b>
前年度末歳計外現金残高	2,148
本年度歳計外現金増減額	△ 561
本年度末歳計外現金残高	1,587
本年度末現金預金残高	10,022,865